

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	1. 快適さを支える生活基盤の向上	評価担当者
基本施策	(6) 防災・減災対策の強化	危機管理監 落合 努
目指す姿	市民が、自然災害への備えにより、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。	
関連する分野別計画		

■SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	  
SDGs推進の考察	防災情報伝達の重層化を図るため、防災アプリを軸とした防災情報伝達システムを構築し、住み続けられるまちづくりの礎とした。気候変動に対応する総合防災訓練等を実施することにより、災害対策本部機能を強化し、避難所の環境整備のため、防災資機材の充実・強化を図った。新たな災害時応援協定を締結し、地区防災計画の策定及び自主防災組織の活動等を支援することにより、パートナーシップによる施策を推進した。

■関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額	実績・成果等
		下段: 決算額	
②	防災情報伝達システム整備事業	252,919 ----- 248,175	避難発令判断システムや防災アプリの開発を進め、孤立のおそれのある地域にデジタルスピーカーを設置するなど、情報伝達の重層化を図り、防災体制の強化に寄与した。
②	災害時応急活動充実・強化事業	19,927 ----- 19,927	職員対象の資格取得研修や外国人対象の避難所運営研修を実施し、災害対応力の強化に寄与した。また、遅延していたダンプ、フォークリフトが納品され、装備の充実が図られた。
②	災害対策事業(災害対応)	29,016 ----- 28,032	亀山市備蓄・調達基準に基づき、災害備蓄品の購入及び更新を行った。災害対策本部の活動要領の理解の深化を図るため、図上訓練を実施した。総合防災訓練を実施し、災害発生時から避難所開設までの地域と連携した訓練を実施するとともに、各種防災啓発ブースを展開して、市民の防災意識を高揚させ、地域防災力の向上の促進を図った。
③	自主防災組織育成事業	2,030 ----- 1,859	自主防災組織資機材購入等に対する補助金の交付を行った(28件 1,109千円)。自主防災組織結成促進のため、行政出前講座や未結成自治会へ結成促進のパンフレット配布等を行った結果、1自治会が新規に自主防災組織を結成したため、資機材の支給を行った。
④	急傾斜地崩壊対策事業	5,400 ----- 5,400	県営事業により、南崎地区の対策事業が完了し、土砂災害の発生を抑制することができた。また、新規箇所として奥南地区の事業に着手することができた。
④	災害対策事業(耐震化)	40 ----- 40	申し込みのあった25世帯に対して家具等転倒防止金具の取り付けを行った。
④	砂防メンテナンス事業	800 ----- 800	県営事業により、急傾斜地崩壊防止施設(中屋敷地区)の老朽化対策を実施し、土砂災害防止機能の維持・向上を図ることができた。

太字: 主要事業

■成果指標

指標			現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	災害時応援協定の締結数(累計)	件	59	R2	65	66	67	71	70
2	地区防災計画の策定件数(累計)	件	4	R3	5	6	6	6	16
3	自主防災組織の結成率	%	81.4	R2	80.4	79.6	80.5	81.2	100
4									
5									

■市民アンケート調査

項目			現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 満足度	1.55 ▲ 0.03	1.60 0.02	1.64 ▲0.06	重要度は南海トラフ地震への懸念を背景に高く、市民の強いニーズを示している。このことから、防災出前講座、自主防災組織への支援強化や防災情報伝達システムの整備による防災アプリのPRなど、様々な機会を通じて、満足度向上につなげていく。
2		重要度 満足度				
3		重要度 満足度				
4		重要度 満足度				

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 危機管理体制の強化	災害対策本部の初動対応の理解を深めるため図上訓練を実施した。また、関係機関や地域と連携して避難所開設訓練を行い、職員と地域の災害対応力向上を図った。
② 防災環境の充実	防災情報伝達システム整備工事により情報伝達の重層化を図った。また、職員の資機材操作研修等を実施したことで、防災体制と災害対応力の充実が図れた。
③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進	自主防災組織や地区防災計画の必要性を行政出前講座等で周知した結果、新たに1自治会で自主防災組織が結成された。また、資機材購入への補助金交付も行った。
④ 災害に強いまちづくりの推進	「国土強靱化地域計画」に基づき各種事業の進捗を図った。今後も継続しつつ国土強靱化地域計画の進捗管理や見直しを行う。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

危機管理体制については、災害対策本部機能向上のための図上訓練を行い、スフィア基準に基づく共助による避難所運営等を取り入れた総合防災訓練を実施することにより、職員能力と地域防災力の向上に努め、災害発生時等の緊急時における生活用水の支援協力や、災害時相互支援体制構築事業等に係る災害時応援協定等により、受援体制の強化を図ることができた。

防災環境の充実については、防災情報伝達の重層化を図るため、防災アプリを軸とした防災情報伝達システムを構築し、B&G財団の助成金等を活用して、各種ダンプ・フォークリフト等の機材を導入したほか、職員を対象とした油圧ショベル等の特別教育、外国人を対象とした避難所設営体験の研修会を実施したことにより、災害対応力を強化することができた。

自助・共助を基本とした防災対策については、地区防災計画の策定支援等が停滞しており、また、組織結成率の向上等に継続して取り組んでいく必要があるため、防災出前講座等において直接地域に出向き、自主防災訓練を積極的に支援することにより、市民の防災意識の啓発に努めたほか、自主防災組織が新たに結成され、自主防災活動を支援する資機材を支給・補助し、福祉部局と連携して避難行動要支援者の個別避難計画策定を促進させたことにより、地域における防災対策の推進につなげることができた。

災害に強いまちづくりの推進については、国土強靱化地域計画に基づき、道路・橋梁等の防災インフラ整備を進捗させたことにより、防災機能の維持・向上を図ることができた。

なお、施策の方向として、おおむね順調に進捗を図ることができたが、地区防災計画の策定支援、組織結成率の向上等について引き続き、重点的に取り組んでいく必要がある。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

危機管理体制の強化については、南海トラフ地震や気候変動に対応する風水害等を想定し、関係機関と連携した実践的な図上訓練及び総合防災訓練を実施する。防災環境の充実については、防災情報を効率的に迅速かつ正確に市民に伝えるため、防災アプリの登録促進を進めるほか、油圧ショベル等の資機材の操作研修を継続して、職員の災害対応能力の向上を図る。また、避難所の更なるQOL向上のため、スフィア基準に基づき、簡易トイレや段ボールベッド等を計画的に配備し、プライバシーや衛生面に配慮した生活環境の充実を図る。自助・共助による防災対策については、防災出前講座等を通じて市民の防災意識を高めるとともに、未結成自治会への働きかけによる自主防災組織の結成促進や、地域の実情に応じた地区防災計画の策定を支援する。また、避難行動要支援者名簿を活用し、要配慮者のための個別避難計画の策定を促進させる。災害に強いまちづくりの推進については、国土強靱化地域計画に基づき事業に取り組み、防災重点農業用ため池の防災・減災対策等を着実に進めていく。